

連絡先: **全国災対連** (災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会)
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全災連会館 TEL: 03-5842-5611 FAX: 03-5842-5620

阪神・淡路から25年

被災者支援と防災を 命・暮らし・人権守る立場から

災害対策全国交流集会2019in神戸に全国から220人(岩手から11人)



主催者あいさつする全労連小田川義和議長

11月24日、25日の両日、兵庫県神戸市のチサンホテル神戸において災害対策全国交流集会2019in神戸が開催され、全国各地から220人が参加しました。岩手からは、陸前高田市議3人、大船渡市議1人、いわて生協労組3人、いわて労連2人、岩手医労連、県生協連など総勢11人が参加しました。(岩手出身の全農協労連の館野書記長も参加)

記念講演は塩崎賢明先生

初日の記念講演では、塩崎賢明神戸大学名誉教授が「今日における災害復興の課題と展望～創造的復興論を超えて」と題して、阪神淡路大震災や東日本大震災の復興が大型公共事業優先だったことと比較して、被災前の個人の生活水準を維持しようと努力しているイタリアの仮設住宅などわかりやすくお話ししました。

特別報告では、阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議の畦部和隆代表委員が、25年前の発災時、自治体職員として奮闘した経験やその後、長く苦しいたたかいにより、国の「個人財産には保障しない」としてきた壁に風穴を開け、今日まで運動が繋がっていると訴えました。この後、各分科会からの問題提起では第1分科会「被災者本位の復興と支援を考える」について岩手の金野復興県民会議事務局長が復興政

策の基本的な視点の問題や今日の到達点を学ぼうと呼びかけました。第2分科会は「応急避難と生活・住まいの再建」、第3分科会は「福島原発事故と原発再稼働を考える」、第4分科会は「頻発する地震・津波にどう備えるか」、第5分科会は「豪雨にどう備えるか」のテーマで問題提起が行われました。

岩手の参加者も奮闘

翌日の第1分科会では、いわて生協労組の高橋基委員長が全日本民医連の入江事務局次長と司会を担当しました。また、陸前高田市の伊勢市議が「災害後の支援制度、バトンをみんなでつなごう」と題して、住まいの自力再建や生業の再生のために色々な独自政策を市職員と議員で知恵を出し合い、できあがった制度をチラシにして被災住民に知らせるために青年ボランティアが活躍したことなどを報告しました。参加者から「なぜ岩手は10年間も医療費免除を継続できるのか」との質問が出され、復興の政策の基本に憲法13条や25条が位置づけられていること、保険医協会が毎年被災者アンケートを実施し、「医療費免除は助かっている。命綱です。ぜひ続けてほしい」という被災者の切実な声を県政に届けていること、野党共闘（県議会では達増県政与党）が効果を発揮して私たちの請願を毎年採択していること等を説明しました。そのほか、兵庫民商県連事務局長の那須さんから阪神・淡路大震災時の中小業者の営業再開のために奮闘したこと、神戸市議の森本さんから被災者生活再建支援法を成立させたたたかいの経過について報告がありました。

岩手の参加者の感想文から

○被災者の権利や復興の理念など政治が原点にあると痛感した。○支援制度の地域間格差をどう埋めるのが課題だ。○災対連を中心にして市民・被災者の声で政治を変えて制度を良くすることが必要。○避難所は、体育館での雑魚寝で冷たいおにぎりが当たり前だと思っていたが我慢せず人権の尊重を求めて要求しないといけない。○防災の意識が「目から鱗」の思いだ。トップダウンでなく住民参加で防災に取り組む視点は民主主義そのものだ。犠牲者ゼロをめざすことが当然だと再認識した。○災害時の体制は、やはり女性参画で成り立つと思う。その実践が学べて良かった。○健康な住民だけでなく弱者に寄り添った思いやりが大切だ。